

座長のまとめ

—臨床環境医学の近未来—

吉田 貴彦¹⁾ 石川 哲²⁾

1) 旭川医科大学健康科学講座

2) 北里研究所病院臨床環境医学センター

人類は便利さ豊かさを追求し多くの化学物質を開発してきた。その結果、多くの化学物質や物理エネルギーが我々の生活環境に広範に浸透することとなり、それらが複合的に影響し合い、その影響を受ける生体反応も多彩で相互に影響し合うため、我々の健康に様々な影響を及ぼす事が懸念されている。そこで、本シンポジウムでは4名の先生にそれぞれの専門領域の講演をしていただき、臨床環境医学が取り組むべき将来の方向性について討論した。

大槻先生は、急速に知見が増えつつある空气中に存在する粒子状物質の生体影響について、特に珪酸粉塵や繊維性粒子状物質であるアスベストの免疫影響、さらには環境汚染物質として注目され、また産業界で人工的に開発使用され始めたナノ粒子の生体影響、さらにマイナスイオン荷電粒子の癒し効果についても述べていただいた。

高野先生は、アレルギー疾患の急増に対する居住、社会衛生や食などの広義の環境要因の変化と、狭義の環境汚染物質の関与を取り上げ、動物実験によるスクリーニング手法を用いて検証したディーゼル排気微粒子のアレルギー増悪作用について紹介していただいた。

相澤先生は、シックハウス症候群が未だ十分な理解を得られていない理由が本症候群の病態解明と診断基準が不明確なままであることによるとの指摘と、学会や行政の本症に対する最近の動向や、

適切な対応の在り方について述べていただいた。

吉野先生には、建築基準法の改正により新築住宅のVOC室内濃度が減少、換気励行により症状改善傾向があったのに対して、ガイドライン未策定の多くの生体影響因子の存在や、カビ・ダニなどの生物学的因子と生体影響との関係が不明確なままである現状についてまとめていただいた。

環境に存在する生体影響因子を包括的に捉え、疫学調査から動物実験まで駆使して幅広く検討し、ヒトを含む生態系全体の健全さの保持のための総合的な対策につなげる取り組みが必要であろう。シックハウス症候群は、VOC起因性、生物因子起因性(アレルギー性)を分けて考える必要があるが、どちらも家屋に問題があって居住する人々の健康にとって不都合が生ずる事から医学、建築学、環境学など多彩な領域にわたる総合的なアプローチが必要とされるなど、臨床環境医学への期待は大きい。また、生体影響が未知なままに新規に開発され我々の生活環境に導入される化学物質が加速度的に増えている現状や、既存の因子でありながら新たに生体影響が見いだされてくるものの存在から、それらの対象についての一層の研究推進と健康被害の防止についての社会的・行政的な取り組みの在り方を提唱すべき必要性が高まっていると思われる。こうした近未来の課題に対して臨床環境医学が担う役割は大きく、社会の期待に答える必要があるだろう。